⑩特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A) 昭63-190862

⑤Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

49公開 昭和63年(1988)8月8日

C 07 C 103/365 102/00

8519-4H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

9発明の名称 Nービニルホルムアミドの回収法

②特 願 昭62-22897

纽出 願 昭62(1987) 2月3日

砂発 明 者 田 丸 明 生 福岡県北九州市八幡西区大字藤田2447番地の1 三菱化成工業株式会社黒崎工場内

砂発 明 者 佐 藤 眞 一 福岡県北九州市八幡西区大字藤田2447番地の1 三菱化成

工業株式会社黒崎工場内

⑫発 明 者 田 中 明 彦 福岡県北九州市八幡西区大字藤田2447番地の1 三菱化成 工業株式会社黒崎工場内

②出 願 人 三菱化成工業株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号

邳代 理 人 弁理士 長谷川 一 外1名

明 細 書

Nーピニルホルムアミドの回収法

- 2 特許請求の範囲
 - (1) 当一(αーアルコキシエチル)ホルムアミドを熱分解して得たリービニルホルムアミドを含む混合物を蒸留してリービニルホルムアミドを回収するにあたり、あらかじめ前配混合物を弱酸性陽イオン交換機脂と接触処理することを特徴とするリービニルホルムアミドの回収法。
- 3 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、 N ー ビニルホルムアミドの 回収法 に関するものである。

〔従来の技術〕

Bービニルホルムアミドは、優れた凝集性能を有する水溶性ポリマーを与える重合性モノマーとして有用なものであり、その製造法として

は、例えば下配反応式で示すように、アセトアルデヒドとホルムアミドとを反応させて得られるリー(ローヒドロキシエテル)ボルムアミドをアルコールによりエーテル化してリー(ローアルコキシエテル)ホルムアミドとし、次いでこれを高温で熱分解することによりリービニルホルムアミドを得る方法が知られている。すなわち、下配反応式:

上述の方法においては、 N ーピニルホルムア ミドは、N ー (αーアルコキシエチル)ホルム アミドの熱分解により得られるため、副生する

アルコールとの熱分解混合物として回収される。 それ故、通常、との混合物を蒸留して8ービニ ルホルムアミドを単離する必要がある。ところ て、熱分解反応の方式は、エーテル化に用いる アルコールの種類により異なるが、通常、NIー (αーアルコキシエチル)ホルムアミドを気相 で熱分解して得た上配の熱分解混合物を凝縮回 収する方法、又は、Nー(αーアルコキシエチ ル) ホルムアミドを液相で加熱下、生成する N ーピニルホルムアミドとアルコールとを留去し ながら熱分解させる方法が採用されるので、い ずれの場合にかいてもBーヒニルホルムアミド はアルコールとの混合物として回収されること になる。

[発明が解決しようとする問題点]

しかしながら、従来、上記のようなwービニ ルホルムアミドとアルコールとの熱分解混合物 を蒸留してNービニルホルムアミドを回収した 協合、蒸留途中でドービニルホルムアミドOー 部が分解し、M-ピニルホルムアミドの回収率

ドが高収率で蒸留回収されるととを初めて見い 出し、本発明に到達した。、すなわち、本発明は、 熱分解して得たNーピニルホルムアミドを含む 狙合物を蒸留して N ーピニルホルムアミドを回 収するにあたり、あらかじめ前配混合物を弱酸 性陽イオン交換御脂と接触処理することを特徴 とするNーピニルホルムアミドの回収法を要旨 とするものである。

まず、本発明の回収法の原料となるNービニ ルホルムアミドを含む従来の熱分解混合物。す なわち前配反応式に示すように、 w-(α-ヒ ドロ中シエチル)ホルムアミドをアルコールと エーテル化反応させて得たΝー(αーアルコキ シエチル)ホルムアミドを気相又は液相で熱分 解して得られる通常のN-ビニルホルムアミド とアルコールとの混合物及びその蒸留法につい て鮮しく説明する。

Ν-(α-ヒドロキシエチル)ホルムアミド とアルコールとのエーテル化反応は、通常、の が低下するばかりでなく、回収されたリービニ ルホルムアミド中にその分解により生じた不納 物が含有されることとなり、しかもこの不純物 はN-ビニルホルムTミドの重合性にも悪影響 を与えるので、その含有量をできるだけ少なく 抑えることが望ましい。という問題点があつた。 本発明は、上配従来の問題点を解決しうる、

B ーピニルホルムアミドとアルコールとの熱分 解准合物の蒸留によるNービニルホルムアミド の回収法を提供することを目的とする。

[問題点を解決するための手段]

本発明者らは、かかる目的を遊成すべく種々 検討した結果、M-(α-アルコキシエチル) ホルムアミドの熱分解では微量の塩基性不純物 が副生し、この塩基性不純物がNービニルホル ムアミドとアルコールとの熱分解混合物中に存 在して蒸留時間のMーピニルホルムアミドの分 解を促進しているとと、しかもとの熱分解混合 物をあらかじめ特定の陽イオン交換樹脂と接触 するととにより高純度のMーピニルホルムアミ

~ / 00 ℃、好ましくは / 0~ 5 0℃の温度で、 例えば硫酸、塩酸、リン酸などの鉱酸触媒の存 ルムアミドの転換率が80%以上、好ましくは 90%以上となるまで実施される。 ことで使用 されるアルコールとしては、通常、メタノール、 エタノール、プロパノールをどのノ価の脂肪族 低級アルコール又はトリエチレングリコール、 ジエチレングリコール、プロピレングリコール、 1,3 - 、 1,4 - あるいは 2,3 - プタンジオール、 分子量300~1000のポリエチレングリコ ール又はポリプロビレングリコールなどの1価 の脂肪族アルコール等が挙げられる。このエー テル化反応では、通常、アルコールを溶媒を兼 ねて過剰量用いるが、原料であるN-(α-ヒ ドロキシエチル)ホルムアミドは反応系に殆ん ど溶解しないものの、エーテル化反応生成物で ある Β ー (α ー ア ル コ キ シエ チ ル) ホ ル ム ア ミ ドは溶解するので、反応終了時においては、完 全な均一混合溶液が得られる。

次いで、上記で得たN-(αーアルコキシエ チル)ホルムアミドを熱分解してNーピニルホ ルムアミドを含む混合物を得るが、上配のエー テル化反応で用いたアルコールの種類によりN - (α-アルコキシエチル) ホルムアミドの性 状が異なるので、熱分解は、この種類に応じて、 気相法又は液相法により行われる。熱分解の方 法としては、 N ー (αーアルコキシエチル)ホ ルムアミドを、通常、①200m Hg 以下、好 ましくは50~150m Hg の被圧下で200 ~ 4 0 0 ℃の温度で気相で熱分解し、得られる Nーピニルホルムアミドとアルコールとを含む 蒸気を凝縮回収する方法、又は、②20mHg. 以下、好ましくはノ~ノのmandg の放圧下で 90~200℃、好きしくは120~180℃。 の温度に加熱し、生成する当ーピニルホルムア ミドとアルコールとを留去 しながら液相で熱分 解する方法が挙げられる。

これらの熱分解方法ではいずれの場合でも、 得られるNービニルホルムアミドは剛生するア

かりでなく、回収されたドーピニルホルムアも ド中には重合に悪影響を及ぼす微量の不納物が とのような従来の熱分解混合物をあらかじめ弱 酸性陽イオン交換樹脂と接触処理するととによ り、これらの問題点は解消されるのである。

本発明で用いられる弱酸性陽イオン交換機能 としては、通常、市販されている日型のアクリ ル酸系又はメタクリル酸系の陽イオン交換樹脂 が挙げられるが、特にアクリル酸系のものが望 ましい。

Nーピニルホルムアミドを含む熱分解混合物 と陽イオン交換樹脂との接触処理は、通常、樹 脂を充填したカラムに熱分解混合物を通波する 方法、又は、熱分解混合物中に樹脂を添加して 所定時間提拌した後樹脂を伊別する方法のいず れかの方法が採用される。接触時間は処理条件 により多少異なるが、通常、前者の場合は、空 間速度(B.V.) O.s~20、好ましくは/~ 10(Xーピニルホルムアミド換算)に調節さ ルコールとの混合物として回収される。したが つて、ヨービニルホルムアミドを単離するため には、これらの熱分解混合物を蒸留する必要が ある。この蒸留は例えば、3mBg におけるN ーピニルホルムアミドの沸点が約10℃である ので、分離するアルコールの沸点に応じて、波 圧下、50~150℃の温度にて適宜、その条 件が選定される。

本発明の回収法においては、以上のようにし て得られた従来のNーピニルホルムナミドを含 む熱分解混合物を蒸留の原料とするが、蒸留に あたつては該原料をあらかじめ弱酸性陽イオン 交換樹脂と接触処理することを必須の要件とす るものである。

すなわち、上述の熱分解で回収されたビービ ニルホルムアミドを含む従来の熱分解混合物中 には、微量の塩基性不純物が含有されており、 これれをそのまま蒸留に供した場合には、蒸留途 中でドーピニルホルムアミドの一部が分解し、 ¥-ビニルホルムアミドの回収率が低下するば

れ、後者の場合は、5分~5時間、好ましくは 0.5~4時間である。接触温度は、通常、0~

なお、本発明では熱分解混合物を隔イオン交。 換樹脂と接触処理するにあたり、必要に応じて、 酸混合物を例えば水又はアルコールなどで希釈 して用いてもよい。

なむ、上述の接触処理を施した熱分解混合物 は、塩基性不純物が除去されて熱安定性の良好 なものであるが、更に、これに例えば少量の水 敬化カリウム、水酸化ナトリウム、炭酸ナトリ ウムなどのアルカリ化合物を添加すると、混合 物の熱安定性がより一層向上するので望ましい。 との場合、アルカリ化合物は、熱分解混合物の PH(熱分解混合物を3重量倍の水で希釈した 際のpk)がる~8の範囲になるように関節し て添加する。

〔寒施例〕

次に、本発明を実施例により更に具体的に脱 明するが、本発明は、その要旨を超えない限り、 以下の奥施例に限定されるものではない。なお、 「%」は、とくに断らない限り、「重量%」を 表す。

実施例/~ 4及び比較例/

(エーテル体の製造)

提拌機及び温度調節器を備えた O·s んガラス 製反応器に、ホルムアミドとアセトアルデヒド とを炭酸カリウム触媒の存在下で反応させて得 た Ν - (α - ヒドロキシエチル)ホルムアミド (以下、「ヒドロキシ体」と略称する) 結晶 (純度73%、ホルムアミド含量 O.5%、 K. 00, 含量 0.5 %) 3 0 8 を仕込み、これにメ タノール31.58(ヒドロキシ体に対して4モ ル倍) 及び硫酸 0.2 5 g (K, 00, 0 中和量+ヒ ドロキシ体に対して O.s モル省) を加え、提拌 下、25~40℃の温度で反応系内のヒドロオ シ体の残量が8%となるまでエーテル化反応を 行い(反応時間3時間)、次いで、とれに20 %水酸化ナトリウム水溶液を加え触媒を中和す るととによりpHを1とした。更に、この液を

温度87℃で30分間蒸留を行うことにより、 リービニルホルムアミドを留出回収した。 希釈した時の PL値

ことで回収されたwーヒニルホルムアミドの 回収率及び釜残における残留率を求めるととも に、回収8ーピニルホルムアミドの重合性テス トを行ない、重合開始までの時間を測定した。 結果を下記第1段にまとめて示す。

館 / 浸

	樹脂 使用 量 1)	接触時間(時間)	蒸留前 ⊘pH值 ²⁾	回収Nービニルホルムアミド		
				回収率 (%)	残留塞 (%)	重合性 ³⁾ テスト (分)
実施例 /	0.14	1	5.5	90	5	2.0
実施例2	0.14	3	5.0	95	3	1.5
突施例3	0.35	1	4.7	97	2	1.2
突施例 4 4)	0.35	,	7-2	98	2	1.0
比較例/ ⁵⁾	0	-	8.5	30	0.5	30

50 ■ B8 の滅圧下で軽沸分を除いた後、3 ■ Hg の波圧下にて、エーテル体を蒸留回収し た。

(Mーピニルホルムアミドの製造)

上記で得たエーテル体を、ヒーターを備えた 径 / 0 m、長さ s o o m の ステンレス管に、内 温を400℃に保ちながら100=Hg の減圧 下、28/ ■の割合で供給し、一方、排出され るガスを直ちに凝縮させることにより熱分解を 行ない、下配組成の留出物138を回収した。

Nービニルホルムアミド 47%

メタノール 3 1 %

* その他有機成分

(Bービニルホルムアミドを含む熱分解混合物の蒸留)

上記で得た熱分解混合物である留出物に耳形 の弱酸性陽イオン交換樹脂(三菱化成工業牌製 商品名 ダイヤイオン® WK-20)を添加し、 室温下、それぞれ下記第ノ表に示す条件で接触 処理を行つた後、樹脂を戸別した。得られた戸 液から各々別々にsom BS の被圧下でメタノ

ールを除去し、更に 1 0 mm H 8 の滅圧下、塔頂 注:(1) 熱分解混合物に対する割合(重量倍)

- (2) 樹脂処理後の熱分解混合物を3倍量の水で وسيوند راد ويوالود الانوال
- (3) ドービニルホルムアミドを20名水溶液と し、これをよりての温度でり、躁気した後、こ れに重合開始剤として2.2'ーアゾヒスアミジ ノブロパン塩酸塩をモノマーに対して 3,000 ppm 添加し、重合が認められるまでの時間を測 定した。
- (4) 実施例3と同じ条件で樹脂処理を行なつた 熱分解混合物に水酸化ナトリウム水溶液を流 加し、混合物のPHを中性域に調節した場合 の例。
- (5) 熱分解混合物を全く樹脂処理しなかつた場 合の例。

比較例2~7

実施例3において用いた弱酸性陽イオン交換 樹脂のかわりに、第1裏に示す市販されている 公知の吸着剤を用いて熱分解混合物を処理した こと以外は実施例3と全く同様の方法にて N ー

特開昭63-190862 (5)

ビニルホルムアミドを回収した。結果を第2数 にあわせて示す。

第 2 表

		回収Nーピニルホルムアミド			
比較例	吸着剤の種類	回収塞 (%)	残留塞 (%)	重合性 テスト (分)	
2	強酸性陽イオン交換 樹脂(ポーラス型)	28	,	30	
3	同上(ゲル型)	33	2	40	
4	活 性 炭	3 5	2	30	
\$	シリカゲル	25	0.5	80	
6	ゼオライト	29	2	. 60	
7	モレキユラーシーブ	34	2	30	

[発明の効果]

本発明のNーピニルホルムアミドの回収法に よれば、Nーピニルホルムアミドを含む熱分解。
> 出版人 三菱化成工菜株式会社 代理人 弁理士 長谷川 一 任か/名